



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 永谷園ホールディングス
コード番号 2899 URL <https://www.nagatanien-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永谷 泰次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理財務部長 (氏名) 江口 輝 TEL 03-3432-2511

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	51,840	13.1	2,473	9.5	3,119	5.5	1,914	6.2
2022年3月期第2四半期	45,833		2,733		3,301		1,802	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,787百万円 (9.8%) 2022年3月期第2四半期 3,450百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	108.93	
2022年3月期第2四半期	102.57	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	96,086	38,941	38.1
2022年3月期	91,859	35,689	36.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 36,570百万円 2022年3月期 33,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		15.50		15.50	31.00
2023年3月期		15.50			
2023年3月期(予想)				15.50	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,400	5.2	5,200	7.9	5,000	17.4	2,900	15.7	164.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	19,138,703 株	2022年3月期	19,138,703 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	1,562,199 株	2022年3月期	1,561,938 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	17,576,650 株	2022年3月期2Q	17,576,980 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた取り組み等により、経済社会活動の正常化が進む中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復の動きが続いております。しかしながら、原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の長期化、急激な円安の進行等、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として企業活動を行ってまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中においては、従業員の健康と安全の確保を最優先とした上で、食品メーカーの使命として社会的責任を果たすべく、商品の安定的な生産・供給体制の維持に尽力してまいりました。国内食料品事業では内食需要の高まりがやや落ち着いたものの、海外食料品事業では、家庭用商品における需要の高まりにより業績は堅調に推移いたしました。また、中食その他事業では、行動制限のない大型連休を中心に来店客数が増加したことに加えて、各種の販売促進企画を実施したことにより業績は回復基調で推移いたしました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については軽微であります。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高51,840百万円（前年同期比13.1%増）となりました。利益面については、営業利益2,473百万円（同9.5%減）、経常利益3,119百万円（同5.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,914百万円（同6.2%増）となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

①国内食料品事業

永谷園では、新商品として、海鮮具材を加えなくても、付属の調味ソースを使うだけで「あさり、海老、たら、イカ」の旨みを効かせた風味豊かな海鮮スープができる「煮込みラーメン 海鮮ちゃんぽん味」を発売いたしました。また、国内製造のだし原料を使用し、だしの旨みや香りを手軽に楽しむことができる新シリーズ「だしごこち」や、永谷園初のオートミール専用商品として、おいしく、楽しく、飽きずに続けられるスープごはんの素「旅する SOUP MEAL」シリーズを立ち上げることで市場の活性化を図ってまいりました。販売促進施策としては、一部地域において、袋詰めピーマンと永谷園の春雨・ピーマン惣菜と一緒にご購入頂いた方の中から抽選で景品が当たる「永谷園麻婆春雨とピーマンを買って当てようキャンペーン」等を実施することで需要の喚起を図ってまいりました。

以上の結果、国内食料品事業の売上高は26,459百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

②海外食料品事業

Chaucerグループでは、顧客ニーズに合わせたフリーズドライ商品の研究開発、品質向上、及び売上拡大に取り組んでまいりました。販売においては、既存の商品の売上拡大を進めるとともに、新商品の拡販を進めてまいりました。特に、米国市場においては、健康食品向け等の新たな市場の拡大を進めてまいりました。欧州市場においては、グローバル企業への売上拡大に努めてまいりました。アジア市場においては、中国における販路の開拓及び当社グループの販売チャネルを活かして日本市場への売上拡大を進めてまいりました。

また、MAIN ON FOODSグループでは、米国市場においては、麺商品及び粉商品のサプライヤーとして多数の外食企業、食品メーカー及び小売業との着実な取引拡大を進めてまいりました。研究開発においては、健康意識の高まりによる多様な消費者ニーズに応えるため、機能的食品等の高付加価値商品や個食のミールキットタイプの新商品の開発にも努めてまいりました。

以上の結果、海外食料品事業の売上高は19,320百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

③中食その他事業

麦の穂グループでは、新型コロナウイルス感染症への対応について、お客様の安全を図るとともに従業員が安心して働けるよう店舗における感染症予防対策を徹底する等の取り組みを進めてまいりました。このような状況の下、シュークリーム専門店“ビアードパパ”では、全国の対象店舗でのお買い物にご利用いただけるデジタルチケット「eギフト」の販売を開始いたしました。加えて、日頃のご愛顧に感謝をこめて8月8日の“ビアードパパの日”に「88（パパ）セット」を特別価格で販売する大感謝祭を開催いたしました。また、生仕立てわらび餅専門店“きなこととろり”では、すだちの清涼感ある軽やかな香りとほのかな苦み、それに合わせるきな粉の深い香りと大豆の旨みがクセになる「きなこととろりわらび餅 “すだち”」を新商品として販売すること等により、顧客獲得に努めてまいりました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は5,980百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より4,227百万円増加し、96,086百万円となりました。これは主に、商品及び製品が増加したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より975百万円増加し、57,144百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は主に、利益剰余金が増加したこと等により38,941百万円となりました。この結果、純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より2,913百万円増加の36,570百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加の38.1%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加額が、投資活動及び財務活動による資金の減少額を下回ったことにより、前連結会計年度末に比べ1,786百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、7,355百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は1,536百万円（前第2四半期連結累計期間は1,965百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は1,469百万円（前第2四半期連結累計期間は2,103百万円の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少額は1,879百万円（前第2四半期連結累計期間は839百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出があったこと等によるものです。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、概ね当初計画の範囲内で推移していることから、2022年5月13日発表の業績予想に変更はありません。なお、今後、業績予想の修正が必要であると判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,142	7,355
受取手形及び売掛金	16,511	15,670
商品及び製品	6,119	8,745
仕掛品	1,864	2,120
原材料及び貯蔵品	5,566	7,207
その他	1,764	1,709
貸倒引当金	△66	△69
流動資産合計	40,901	42,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,975	20,577
減価償却累計額	△12,720	△13,004
建物及び構築物 (純額)	7,254	7,573
機械装置及び運搬具	30,925	33,772
減価償却累計額	△20,998	△22,842
機械装置及び運搬具 (純額)	9,926	10,930
土地	11,010	11,050
リース資産	1,788	2,367
減価償却累計額	△886	△922
リース資産 (純額)	902	1,444
建設仮勘定	956	1,293
その他	2,675	2,740
減価償却累計額	△2,177	△2,254
その他 (純額)	497	486
有形固定資産合計	30,548	32,777
無形固定資産		
のれん	8,781	9,546
その他	356	304
無形固定資産合計	9,137	9,850
投資その他の資産		
投資有価証券	7,307	6,861
その他	4,016	3,888
貸倒引当金	△53	△30
投資その他の資産合計	11,271	10,719
固定資産合計	50,957	53,348
資産合計	91,859	96,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,896	8,823
電子記録債務	2,220	2,356
短期借入金	7,355	7,783
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	919	1,158
賞与引当金	746	702
その他	9,651	8,697
流動負債合計	27,789	34,522
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	9,761	8,481
役員退職慰労引当金	113	125
退職給付に係る負債	244	155
資産除去債務	275	277
その他	2,985	3,582
固定負債合計	28,380	22,622
負債合計	56,169	57,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	3,759	3,759
利益剰余金	30,134	31,762
自己株式	△3,026	△3,026
株主資本合計	34,370	35,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,975	1,660
土地再評価差額金	△2,602	△2,602
為替換算調整勘定	△150	1,456
退職給付に係る調整累計額	64	57
その他の包括利益累計額合計	△712	572
非支配株主持分	2,032	2,370
純資産合計	35,689	38,941
負債純資産合計	91,859	96,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	45,833	51,840
売上原価	31,185	36,730
売上総利益	14,648	15,109
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	320	335
退職給付費用	117	108
給料及び賞与	3,270	3,559
販売促進費	286	380
運賃及び荷造費	2,189	2,200
その他	5,731	6,051
販売費及び一般管理費合計	11,915	12,636
営業利益	2,733	2,473
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	94	90
為替差益	—	683
債務免除益	649	—
その他	153	111
営業外収益合計	901	885
営業外費用		
支払利息	107	158
社債発行費	54	—
為替差損	86	—
その他	84	81
営業外費用合計	332	239
経常利益	3,301	3,119
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	13
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	43
特別利益合計	1	57
特別損失		
減損損失	—	2
固定資産除却損	31	—
子会社清算損	—	23
事業撤退損	88	7
店舗閉鎖損失	33	1
臨時休業等による損失	9	—
特別損失合計	163	33
税金等調整前四半期純利益	3,139	3,142
法人税等	960	1,022
四半期純利益	2,179	2,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	376	205
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,802	1,914

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,179	2,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	△314
為替換算調整勘定	1,053	1,989
退職給付に係る調整額	171	△6
その他の包括利益合計	1,271	1,667
四半期包括利益	3,450	3,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,954	3,200
非支配株主に係る四半期包括利益	495	587

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,139	3,142
減価償却費	1,557	1,687
減損損失	—	2
臨時休業等による損失	9	—
のれん償却額	374	424
その他の償却額	34	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△81	△58
受取利息及び受取配当金	△98	△91
支払利息	107	158
社債発行費償却	54	—
子会社清算損益 (△は益)	—	23
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	43
有形固定資産除売却損益 (△は益)	76	16
その他の営業外損益 (△は益)	△768	△890
売上債権の増減額 (△は増加)	△923	1,561
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△355	△3,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	285	1,303
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	14	△650
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49	△201
その他の資産・負債の増減額	△512	△879
小計	2,939	2,328
利息及び配当金の受取額	38	91
利息の支払額	△49	△155
法人税等の支払額	△1,044	△859
法人税等の還付額	91	131
臨時休業等による損失の支払額	△9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,965	1,536

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,137	△1,461
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	0	13
子会社の清算による収入	—	14
差入保証金の差入による支出	△53	△56
差入保証金の回収による収入	99	36
その他	△24	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,103	△1,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,020	△188
長期借入金の返済による支出	△1,345	△1,277
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△5,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△199	△141
自己株式の純増減額 (△は増加)	0	△0
配当金の支払額	△273	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839	△1,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△704	△1,786
現金及び現金同等物の期首残高	8,601	9,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,897	7,355

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	26,812	13,745	5,196	45,754	79	45,833	—	45,833
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	26,812	13,745	5,196	45,754	79	45,833	—	45,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	2	2	49	51	△51	—
計	26,812	13,745	5,198	45,757	128	45,885	△51	45,833
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	2,647	815	△51	3,411	76	3,488	△754	2,733

（注）1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△754百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△744百万円、セグメント間取引消去△10百万円が含まれております。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	26,459	19,320	5,980	51,760	80	51,840	—	51,840
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	26,459	19,320	5,980	51,760	80	51,840	—	51,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	49	49	△49	—
計	26,459	19,320	5,980	51,760	130	51,890	△49	51,840
セグメント利益	1,680	1,175	327	3,182	59	3,242	△769	2,473

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2 セグメント利益の調整額△769百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△765百万円、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。